

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 5月31日更新

事務事業名		コミュニティ助成事業活用支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務部	課長名	建岡純雄
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	総務課	担当者名	村上洋美
	基本事業	42	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1220
予算科目		会計一般	款2	項1	目13	事業連番10349	法令根拠	合志市コミュニティ助成金交付要綱	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 63 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	財団法人自治総合センターが助成を行うコミュニティ助成金の申請・実績等の取りまとめ業務。財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業開始により開始。一般コミュニティについては毎年5~8件の申請に対し、4~5件が採択されている。コミュニティセンターについては、5年程度連続して申請しないと採択されない状況である。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①囑託員会議等で助成金事業の周知を行う。②自治会等コミュニティ団体からの申請を受け、市長名で申請書を作成し、振興局へ提出。③県から採択の結果を受け、申請団体へ通知。事業は、各団体が行う。④実績報告を団体から提出してもらい、検査を行い助成金を支払う。広報誌への掲載を行い、市長名で実績報告を県へ提出。⑤9月に翌年度の申請締め切り、5月に当年度の追加募集がある。
【主な予算費目】	19負担金補助及び交付金 2補助金 一般コミュニティ助成金 コミュニティセンター助成金
【意見や要望】	採択を受け、事業実施にいたった団体には非常に好評である。コミュニティセンターの採択待ちの団体については、財団法人自治総合センターからの結果が早くほしい。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
一般コミュニティ助成事業への申請…5件・一般コミュニティ助成件数…5件	①実施団体においては実績報告を行う(申請件数5件)②申請団体については、5月の囑託員会議で説明を行い、その後9月に申請するので8月上旬までに取りまとめを行う
コミュニティセンター助成事業1件及び一般コミュニティ助成事業1件実施完了	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 採択件数	件
イ	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等自治会等のコミュニティ団体	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
	(単位)
	→ ア 自治会等のコミュニティ団体数
	イ 団体
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)コミュニティ活動の活性化を図る	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
	(単位)
	→ ア これまで助成を受けた団体数
	イ 団体
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
コミュニティの活性化を図るための事業であるため、これまで助成を受けた団体数を成果指標とした。	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 (期間限定複数年度のみ記載) 0
①活動指標	ア 件	4	5	2	2	5	4	0		
	イ									
②対象指標	ア 団体	79	80	80	81	82	80	0		
	イ									
③成果指標	ア 団体	22	27	29	29	33	37	0		
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	7,900	10,300		12,200			
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A)事業費計	千円	7,900	10,300	0	12,200	0	0	0	
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0		
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0		
	正規職員従事人数	人	2	4	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	100	152	560	50	560	560		
(B)人件費計	千円	400	604	2,228	206	2,307	2,307	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,300	10,904	2,228	12,406	2,307	2,307	0		

事務事業名	コミュニティ助成事業活用支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE) *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 本年度において、コミュニティ施設事業1件、コミュニティ備品事業1件が補助決定となり、コミュニティの活性化に繋がった。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 財団法人自治総合センターより平成23年度事業実施採択決定件数については、現在未決定である。(申請5件)	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 市の一般財源の支出が必要ない点では、より多くの団体が利用できれば望ましい。そのため、広報・周知活動を積極的に行う必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他の補助金等で、コミュニティ助成事業で実施できるものがあれば、積極的にコミュニティ助成事業を活用するほうが望ましい。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 財源は100パーセント確保されているため、削減余地は無い。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事務は人件費のみであるので、削減の余地は無い。ただし、他の業務と併せ持つことで削減は可能。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 広く広報・周知することで公平・公正になっている。採択基準については、財団で定めており、見直しの余地は無い。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 市が申請団体を取りまとめることになっているので、適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成22年度2件の採択を受けた。平成23年度については5件申請を行っている。なお、不採択の団体の中には、再度、来年度の申請を行いたいとの申し出がっている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) コミュニティのあり方について検討中であり、今後さらに、事業に対する重要性が高まると思われる。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 囑託員(区長)会議等で周知を行っているが、事業に対する理解度が低い、個別にて説明等を行い、事業に対する理解を促す。																					